

# 新本部の開設延期と震災復興支援事業

このたびの東日本大震災で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

この大震災の影響により、江東区青海（臨海副都心）に建設中の都産技研新本部の建物が被害を受けました。建物本体に大きな損傷はありませんが、外構舗装の一部沈下や共同溝との接続部分の損傷により、修復工事に3か月以上必要な状況です。

このため、5月17日に予定していた新本部での開業は3か月以上延期せざるを得ない状況となり当面は西が丘本部で依頼試験、機器利用等のサービスを継続致しますので、引き続きのご利用をお願い申し上げます。なお、移転準備のため停止していたサービスも順次再開しております。また、同じく新本部に移転を予定していた駒沢支所は3月末に閉鎖し、その業務は西が丘本部で実施しております。

中小企業の皆様には多大なご不便、ご迷惑をおかけしますが、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。新本部の開業時期が決まりましたら、あらためてご案内いたします。

さて、この大震災をうけ、都産技研では平成23年度、各種の復興支援事業を展開してまいります。

その最初の取り組みとして、以下に3つの事業をご紹介します。

## 1) 西が丘本部で工業製品の放射線量測定試験開始

大震災にともなう原発事故により、工業製品の放射線量測定に関する相談、要望が急増しています。これに対応するため、サーベイメータを用いた放射線量測定試験を実施し、成績証明書を発行する事業を4月15日から開始しました。とくに、都内中小企業には無料で実施しております。ご活用をお願いいたします。

## 2) 被災地企業の試験料金等の減免

大震災で大きな被害を受けた被災地の産業復興に少しでも寄与するべく、被災地企業が都産技研を利用する際の依頼試験、機器利用等の料金を4月18日から半額にいたしました。岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県の企業が対象です。被災地に工場を持つ都内企業含め積極的なご利用をお待ちしております。

## 3) 被災地の公設試験研究機関への支援活動

被災地の公設試験研究機関では、今回の大震災で設備等に被害を受けるとともに復興事業のため職員の手も足りない状況が続いています。都産技研では、こうした被災地の公設試験研究機関への支援を進めております。4月13日から福島県ハイテクプラザへ職員の派遣を行いました。

この未曾有の国難を乗り越えていくためには、まず産業が元気にならなければなりません。中小企業の底力を信じております。都産技研も全力で中小企業の技術支援に取り組んでまいります。

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
理事長 片岡 正俊

## 復興支援事業の取り組み

都産技研では、東日本大震災復興支援事業として、工業製品の放射線量測定試験、被災地企業の試験料金の減免を開始しました。また、福島県ハイテクプラザへの職員派遣を行いました。

### 工業製品の放射線量測定試験

- 対象試験品：工業製品（1 m × 1 m × 1 m以内、概ね30kg以内）  
1企業5検体まで
- 測定内容：GMサーベイメータによる表面汚染密度  
（測定単位：cpm）
- 試験手数料：1測定につき3,400円  
ただし、都内中小企業は無料  
（平成23年9月30日（金）まで）
- 試験予約受付：電話による事前予約に限ります
- 試験対象：商取引に係る利用を優先  
液体、食品の測定不可
- 注意事項：試験品は、1検体ずつ透明なビニール袋で包装し、  
口を閉じてお持ちください。試験日にご持参いただき、  
試験終了後直ちにお持ち帰りいただきます。
- 実施場所：西が丘本部
- お問合せ先：TEL 03-3909-2185（専用窓口）  
平日 9:00～17:00



GMサーベイメータ



専用窓口

### 被災地企業の試験料金の減免

- 対象企業：岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県の企業  
（適用を受けるためには、5県にある工場、事業所などが申請者になる必要があります）
- 減額期間：平成23年4月18日（月）～平成23年9月30日（金）
- 減額率：50%
- お問合せ先：西が丘本部 総合支援窓口 TEL 03-3909-2161

### 福島県ハイテクプラザへの職員派遣

東日本大震災被災地の公設試験研究機関である福島県ハイテクプラザ（福島県郡山市）では、避難施設対応等のため、人員が不足しています。復興に向けて活動を再開した福島県の中小企業に対する放射線量測定試験を支援するために、都産技研は研究員の派遣を行いました。

- 派遣期間：平成23年4月13日（水）～平成23年4月27日（水）
- 人数：2名（3日交代 延8名）